

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

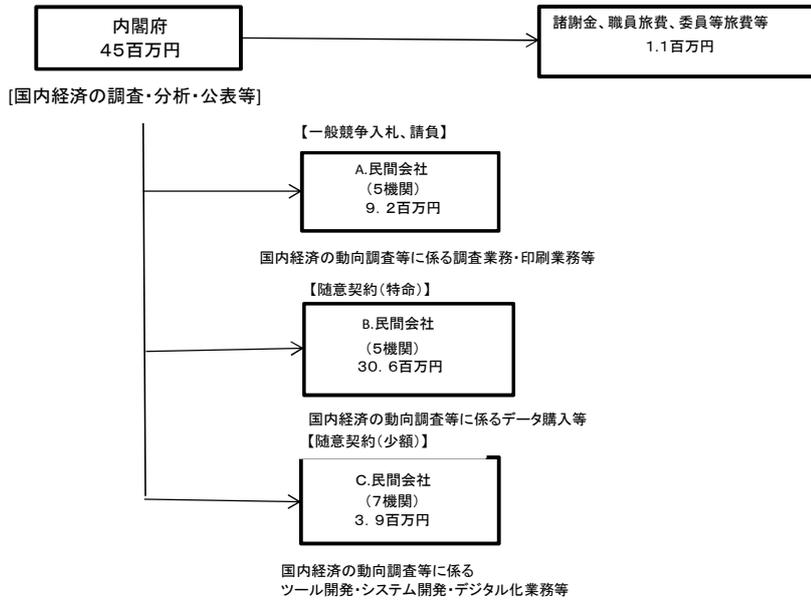
事業名	国内の経済動向調査等に必要経費	担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	参事官(総括担当)	参事官 杉原 茂				
会計区分	一般会計	施策名	5-⑩ 国内の経済動向の分析					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国内経済動向に関して、迅速かつ的確な景気判断、経済財政政策に係る調査及び経済動向の分析などを行ない、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国内経済動向について幅広い情報取集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政上の状況を迅速に把握する。毎月一回、内外の経済動向に関する客観的な分析・検討を行い、「月例経済報告」を作成、政府としての景気判断を示し「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後に公表している。 毎年一回、我が国経済・財政の現状を総合的に分析し、日本経済が抱える課題の解決等に資する「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)を作成し、閣議において配布の上、公表している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	84	77	68	56	50	
		補正予算	△3	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	81	77	68	56	50	
	執行額	58	54	45				
執行率(%)	71.6%	70.1%	66.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	月例経済報告を公表後毎月ホームページへ掲載、年次経済財政報告及び日本経済を公表後ホームページへ掲載(※)		成果実績	-	毎回掲載	毎回掲載	毎回掲載	
			達成度	%	100	100	100	
	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	主要な会議等への取り上げの有無(※)		成果実績	-	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	主要な会議等への取り上げ
			達成度	%	-	-	-	
	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	各マスメディアへの掲載(※)		成果実績	-	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載
			達成度	%	-	-	-	

※月例経済報告等の作成・公表を通じて、政府部内及び国民各層への我が国の経済の状況に関する情報の提供を目的とするためのものであるため、定量的な成果目標は設定していない。

活動指標及び 成果実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	月1回の月例経済報告の公表	活動実績 (当初見込み)		-	毎月公表 毎月公表	毎月公表 毎月公表	毎月公表 毎月公表
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年1回(年半ば頃)の年次経済財政報告の公表	活動実績 (当初見込み)		-	7月22日公表 年半ば頃公表	7月24日公表 年半ば頃公表	7月23日公表 年半ば頃公表
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年1回(年末頃)の日本経済の公表	活動実績 (当初見込み)		-	12月12日公表 年末頃公表	12月11日公表 年末頃公表	12月10日公表 年末頃公表
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.9	0.9				
	職員旅費	0.0	0.0				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	庁費	8.8	8.8				
	情報処理業務庁費	34.2	28.4				
	景気動向調査費	11.9	11.3				
	計	56	50				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	印刷製本費や委託調査費が一般競争入札により、結果として安価に抑えられたため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	20年度から22年度にかけて対前年比で毎年執行額の削減を達成しているところ。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「目的・予算の状況」について、日本経済の分析は国民的ニーズが高く国が実施すべき事業である。</p> <p>「資金の流れ、費目・使途」について、一般競争入札による業務の委託先を選定し、経費の使途・支出状況については定期的な報告や業務終了後の実績報告書等により、把握している。限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、生きた経済情報を迅速かつ的確に収集し調査業務の効率化を図っている。また、各種報告書の印刷においても、複数の請負業者から見積もりを取り、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に努めている。今後も一般競争入札により委託先を選定の上、入札後定期的に支出状況、進捗状況を把握するなどに努める。</p> <p>「活動実績、成果実績」について、政府内での景気認識の共有や、日本経済が抱える課題解決等への貢献、国民への情報発信等の向上が図られている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
今後とも、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 費目と用途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. ファイナンスプリント株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷業務	月例経済報告・最近の経済動向メモに係る印刷業務	3.1			
計		3.1	計		0
B. 日経メディアマーケティング株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
データ購入	NEEDS-Financial QUESTの利用 国内経済動向に必要な統計的な情	13.0			
データ購入	日経テレコン21・POS情報の利用 速報性の高い情報	2.8			
計		15.8	計		0
C. 日経メディアマーケティング株式会社			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
データ購入	NEEDS-Cgesの利用 企業の経営のあり方に関する情報	1.0			
計		1.0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ファイナンスプリント株式会社	月例経済報告・最近の経済動向メモに係る印刷業務	3.1	3	-
2	マイボイスコム株式会社	家計行動に関する意識調査	2.4	5	39.5%
3	株式会社アークエンジン	企業経営に関する調査	1.8	10	53.9%
4	印刷通販株式会社	年次経済財政報告に係る印刷業務	1.3	2	-
5	株式会社メディア総合研究所	月例経済報告・年次経済財政報告の和文英訳業務	0.6	2	-
6					
7					
8					
9					
10					

B.随意契約(特命契約)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経メディアマーケティング株式会社	NEEDS-Financil QUESTの利用	13.0	随意契約	-
3	ブルームバーグLP.	ブルームバーグの情報サービスの利用	6.2	随意契約	-
4	ジーエフケー マーケティング ジャパン株式会社	GFKジャパンデータの利用	4.0	随意契約	-
2	日経メディアマーケティング株式会社	日経テレコン21・POS情報の利用	2.8	随意契約	-
5	ピュロー・ヴァン・ダイク社	「オシリス」の利用	2.7	随意契約	-
6	株式会社極東印刷	Econlit with Full Textの利用	1.9	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

C.随意契約(少額随契)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日経メディアマーケティング	NEEDS-Cgesの利用	1.0	随意契約	-
2	株式会社メディア総合研究所	「中国主要統計」中文和訳	1.0	随意契約	-
3	株式会社レコフデータ	レコフ社「M&A」データの利用	0.6	随意契約	-
4	財団法人 日本エネルギー経済研究所	「EDMCデータバンク」によるエネルギー情報の利用	0.6	随意契約	-
5	日経印刷株式会社	日本経済の印刷業務	0.3	随意契約	-
6	日経印刷株式会社	日本経済のデジタル化業務	0.2	随意契約	-
7	エヌオンライン株式会社	IMD World Competitiveness REPORTデータの利用	0.2	随意契約	-
8	株式会社極東印刷	IMF「Balance of Payments Statistics Online Service」の利用	0.02	随意契約	-
9					
10					